

第2回・論点(案)

1 人口減少・高齢社会の進展が消防に与える影響は何か

- (1) 2050年までに、居住地域の6割以上で人口が半分以下に、その3分の1が非居住地域となることが推計されるなど、人口の低密度化が進む。
- (2) 過疎地域においては、この低密度化がより顕著に現れ、若年者の減少に伴い、消防体制を支える人員確保にも課題。
- (3) 高齢者の増加に伴い、災害時の要援護者数は増加。大都市地域では、当面、救急搬送ニーズが大幅増加する予測。

2 今後の災害の発生リスクに対し、日本全体の消防の対応力をどのように確保していくか

- (1) 集中豪雨、火山活動といった新たな災害のリスクを含め、多様化・複雑化する災害対応のため、今後とも消防力の維持・確保が不可欠。
- (2) 自然災害の質的变化に対応するためにも、被害を未然に防止するための業務も含め、消防事務の専門化・高度化を更に進めていくことが不可欠。
- (3) 大小様々な消防本部が災害等の段階に応じて連携・協力する体制の整備が必要であり、更に、大規模災害も対応できるよう、中核的な消防本部を核にした連携・協力を行うことも重要。
- (4) 様々な災害リスクに対し、消防機関による対応力の確保と併せて、自主防災組織等の地域住民も含めた地域防災力の強化が必要。

3 持続可能な消防体制を確保するために取り組むべき課題は何か

- (1) 消防の業務は、住民の生命・身体・財産を守るという行政サービスの根源的な業務であるため、人口が減少し、人的・財政的に厳しい状況となっても必要なサービスを提供し続けることが不可欠。また、人口が減少しても、都市構造の耐火性が飛躍的に向上しない限り、消防体制を維持していくことが必要。
- (2) 限られた消防に関する資源(人員・車両・資機材等)を最大限に有効活用する仕組みが必要。地域防災力の担い手として、消防吏員OBの活用も検討すべき。
- (3) 特に、今後更に人口の低密度化が進む地域においては、資源を有効活用した消防体制の確保について、従来以上に積極的な取組が必要。

4 小規模な消防本部の抱える課題と今後の見通しは何か

- (1) 現在でも、小規模消防本部においては、十分な消防防災体制の確保が困難なところが存在。
- (2) 人口の低密度化が進む地域においては、365日24時間の即応体制をどうやって維持していくかが課題となる。そのためには、常備消防と非常備消防の連携強化等による消防体制の確保の枠組みをどう考えるか。英国や北欧に見られるパートタイム消防隊員の事例が一つの参考になるのではないか。
- (3) 専門性の高い予防業務について、小規模本部においても水準を確保するためにどのような方策があるか。
- (4) その他の消防事務についても効率性等の課題も存在。例えば、車両・資機材の調達等の事務を共同で行う仕組みを検討することも有効ではないか。

5 持続可能な消防体制の確保とは具体的にどのようなものか

- (1) 引き続き、市町村消防の原則に基づきながら、市町村間の連携・協力等の強化を行うことで消防体制を強化することとすべき。
- (2) 特に、消防の広域化については、実現すれば消防体制を充実・強化するために極めて有効な手段であり、そのための支援を強化すべきではないか。
- (3) しかしながら、様々な事情によって消防の広域化が困難な場合も多くあるため、次善の策として、また、消防の広域化へ向けたステップとして、より柔軟な連携・協力を進める必要がある。そこで、これまでの消防の広域化に加え、各業務分野の性質に応じた消防関係機関間の連携・協力を推進してはどうか。

- (4) 各地において十分な消防体制を確保するために、連携・協力を進める区域、組み合わせや具体的な手法等のあり方はどうあるべきか。

人口の低密度化の進む地域を含め消防体制の確保のためには、管轄人口や職員数等について一定の規模以上のエリアでの連携・協力の枠組が必要。そのためには、地域の中核的な消防本部を中心とした連携・協力等の強化が不可欠。

消防の出動の大半を占める救急業務の観点からは、拠点病院との連携を図るため、2次医療圏の区域との整合を図ることとしてはどうか

- (5) 消防業務は権力的行政を扱う場面が多いこと、地方等においては、サービスを担う民間事業者に競争原理が働きにくく、かえってコスト増となること等から、原則として公務員が担うべきであるが、今後、人的資源が限られていく中、地域や業務内容に応じた限定的な範囲で民間の活用可能性を検討してはどうか。

また、法令上の規制として、部隊の編成の基準が定められているものについて、消防サービス水準を維持しつつ基準を緩和する余地はないか検討してはどうか。

(6) 今後、人口の低密度化が著しく進む条件不利地域等においては、消防団の役割を強化するとともに、消防団と常備消防との連携を強化する仕組みを検討することとしてはどうか。

6 持続可能な消防体制を実際に確保していくため、どのような推進方策をとる必要があるか

(1) 未だかつてない人口減少社会を迎え、持続可能な消防体制をいかに確保していくかが大きな課題となる中、消防業務全体において国・都道府県が果たすべき役割について再整理することが必要。

(2) 市町村が、将来的にも引き続き、消防の責任を十分に果たすためには、他の市町村との連携・協力等の強化を含め、効率性・効果性を高めるためのあらゆる消防体制の確保策を積極的に講じることが必要。特に、中核的な消防本部を中心とした消防関係機関、市町村同士の協力・連携強化の推進方策についても検討が必要。

(3) 広域自治体としての都道府県は、市町村が将来にわたり持続可能な消防体制を確保するために必要な助言、支援等の連絡調整機能をより積極的に発揮するリーダーシップが求められている。また、条件不利地域における補完機能を適切に果たすことも重要ではないか。

【第2回検討会の論点】

- 消防事務の(最適又は適正)規模論・エリア論をどう考えるか。
- 消防の広域化の効果と課題をどのように考えるか。
- 市町村行政を巡る諸施策(定住自立圏や連携中枢拠点都市等の広域行政施策)と今後の消防体制との関係をどう考えるか。
- 共同処理以外の消防機関間の協力・連携の具体的な手法はどのようなものが考えられるか。
- 消防事務を構成する指令・消火・救急・救助等の現場活動や予防事務、庶務事務等の個別業務分野ごとに協力・連携等のあり方をどう整理するか。
- 特に、現場活動の協力・連携のベースとなる指令業務の運用のあり方をどのように整理するか。
- 常備消防と非常備消防の連携による消防体制確保の枠組みをどのようにするか。

より柔軟な連携・協力・共同処理等のイメージ

【現行の消防事務の処理方式】



消防事務全体の共同処理(広域化)に加えて、今後、多様なパターンの事務処理を検討してはどうか

